

# 貸借対照表

平成 23年 3 月 31 日現在

エムシーエンジニアリング サービス株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	101,870,117	支払手形	185,516,921
受取手形	58,013,259	買掛金	959,703,864
売掛金	2,088,914,658	リース債務	0
仕掛品	275,999,811	未払金	112,096,974
原材料貯蔵品	31,370	未払費用	1,421,006,832
前渡金	21,000,000	前受金	30,474,300
前払費用	1,708,467	預り金	8,331,553
立替・未収入金	17,873,876	受注工事損失引当金	8,254,716
短期貸付金	1,577,089,878	合 計	2,725,385,160
仮払金	37,841,453		
貸倒引当金	0		
繰延税金資産(短期)	461,095,696		
合 計	4,641,438,585	固定負債	
固定資産		リース債務	0
有形固定資産		退職給付引当金	72,838,769
建物	36,869,751	役員顧問退職慰労金	32,960,000
建物付属	7,547,505	合 計	105,798,769
機械装置	4,230,365		
車両運搬具	1,495,464		
工具器具備品	17,914,609		
リース資産	0		
建設仮勘定			
計	68,057,694	負債合計	2,831,183,929
無形固定資産		( 純 資 産 の 部 )	
ソフトウェア	32,296,013	株主資本	
電話加入権等	2,236,750	資本金	80,000,000
計	34,532,763	計	80,000,000
投資等		利益剰余金	
敷金等	18,141,521	利益準備金	21,744,000
長期前払費用	2,860,000	その他利益剰余金	
繰延税金資産(長期)	43,504,440	繰越利益剰余金	1,875,607,074
計	64,505,961	小 計	1,875,607,074
合 計	167,096,418	計	1,897,351,074
資 産 合 計	4,808,535,003	純 資 産 合 計	1,977,351,074
		負債及び純資産合計	4,808,535,003

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産 個別法に基づく原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法(建物はH10年度取得物件から定額法)
- (2) 無形固定資産 定額法
- (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により計上している。

##### (2) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上している。

##### (追加情報)

当事業年度において、退職年金制度を廃止した。これに伴い保険会社から解約返戻金として社員に支払われた従来の年金資産該当額 54百万円は、社員の退職時に支給する退職金から既払い分として差し引く。

##### (4) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当年度末要支給額を計上している。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法を適用している。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

## 6. 重要な会計方針の変更

当事業年度から資産除去債務に関する会計基準を適用している。

これによる当事業年度における当社の損益への影響はない。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び数

普通株式 600株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

平成22年 6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	111,180,000円
一株当たり配当額	185,300円
基準日	平成22年 3月31日
効力発生日	平成22年 6月30日

#### (2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成23年 6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	111,960,000円
一株当たり配当額	186,600円
基準日	平成23年 3月31日
効力発生日	平成23年 6月30日

なお配当の原資は利益剰余金とする予定である。